

第 88 回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2025年6月17日（火曜日）午前10時

場 所

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

新宿NSビル30階

NSスカイカンファレンス ホールA・B

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

書面またはインターネットによる議決権行使期限

2025年6月16日（月曜日）午後5時45分まで

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 資本準備金の額の減少および 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役12名選任の件	
第3号議案 監査役 2名選任の件	
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	37
■ 計算書類	39

KNT－CTホールディングス株式会社

証券コード：9726

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

KNT-CTホールディングス株式会社
取締役社長 小山 佳 延

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認くださいようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.kntcthd.co.jp/ja/ir/stock/meeting/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/9726/teiji/>



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「KNT-CTホールディングス」を、または「コード」に「9726（半角）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」の順に選択して、ご確認ください。

また、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、2025年6月16日（月曜日）午後5時45分までに議決権を行使いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月17日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス ホールA・B

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第88期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第88期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

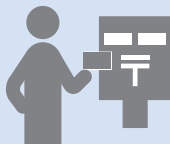
- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本株主総会招集ご通知は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。また、法令および当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項は記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は下記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」および「監査役会の監査報告」
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1. 議決権の行使方法について

書面により行使いただく場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年6月16日（月曜日）午後 5 時 45 分到着分まで

インターネットにより行使いただく場合



当社指定の議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）に
アクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2025年6月16日（月曜日）午後 5 時 45 分行使分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

株主総会にご出席いただく場合



議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時 2025年6月17日（火曜日）午前 10 時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法により行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。

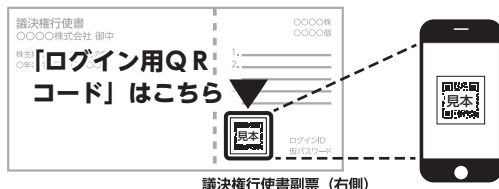
インターネットによる議決権行使のご案内

パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき、2025年6月16日（月曜日）午後5時45分までに、賛否をご入力いただくことによって行使可能です。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書のご郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取ってログインいただくことで、ログインID・仮パスワードの入力が不要になります。

1. 議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

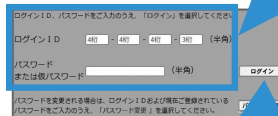
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufig.jp/>)

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。

「ログインID・仮パスワード」を入力



入力後、「ログイン」をクリック

3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

■インターネットによる議決権行使のご注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止します。
- (2) インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主さまのご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）

☎ 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 9:00～21:00

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件

これまでの損失計上に伴う繰越損失を解消するとともに財務体質の健全化を図り、今後の機動的な資本政策に備えるため、以下のとおり資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実施いたしたいと存じます。

なお、資本準備金の額の減少および剰余金の処分は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。

1. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額7,957,100,513円を7,932,100,513円減少して25,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 7,932,100,513円

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2025年7月31日

2. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記1.の資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金57,434,097,665円のうち17,153,571,371円を繰越利益剰余金に振り替えることで、同額分の欠損の填補をいたします。

(1) 減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 17,153,571,371円

(2) 増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金 17,153,571,371円

(3) 剰余金の処分が効力を生ずる日

2025年7月31日

第2号議案 取締役12名選任の件

現取締役全員12名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名			当社における地位および担当	取締役会への 出席状況
1	よ ね だ 米田	あきまさ 昭正	再任	取締役会長	12回／12回 (出席率100%)
2	こ や ま 小山	よしのぶ 佳延	再任	取締役社長	12回／12回 (出席率100%)
3	み や け 三宅	さだゆき 貞行	再任	専務取締役 経理部および監査部担当	12回／12回 (出席率100%)
4	な かの ぼうけんすけ 中之坊健介		再任	専務取締役 社長室長、コンプライアンス改 革本部長、地域共創推進室およ び訪日事業推進室担当	12回／12回 (出席率100%)
5	かたもと 片本	よ し や 義也	再任	常務取締役 コンプライアンス改革本部副本 部長、コーポレート・コミュニ ケーション部担当	12回／12回 (出席率100%)
6	むとう 武藤	あやこ 綾子	再任	常務取締役 人事部担当	12回／12回 (出席率100%)
7	こばやし 小林	てつや 哲也	再任	取締役	11回／12回 (出席率92%)
8	たかはし 高橋	ひろし 洋	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
9	ほり 堀	やすのり 泰則	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
10	かわさき 河崎	ゆうすけ 雄亮	再任 社外 独立	取締役	12回／12回 (出席率100%)
11	ふ じ た 藤田	きよふみ 清文	再任 社外 独立	取締役	11回／12回 (出席率92%)
12	ながさき 永崎	やすもと 安基	新任	—	—
再任	再任取締役候補者			新任	新任取締役候補者
社外	社外取締役候補者			独立	証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
1	よ ね だ 米田 あ き ま さ 昭正	1960年 2 月 12 日生	普通株式 10,100株

再任

■ 略歴および地位

- 1982年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2004年 5 月 KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA取締役
- 2008年 9 月 同社取締役社長
- 2012年 6 月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役
企画・営業本部企画部部长
- 2013年 12 月 同社取締役シェラトン都ホテル大阪総支配人
- 2015年 4 月 同社常務取締役ウェスティン都ホテル京都総支配人
- 2015年 7 月 同社常務取締役伊勢志摩サミット対策室長
- 2016年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員事業開発・グループ連携推進部担当
- 2018年 6 月 同社取締役常務執行役員事業開発部（海外事業）、東京支社、名古屋支社および台北支社担当
- 2019年 6 月 当社取締役社長
- 2023年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
- 2024年 6 月 当社取締役会長（現在）

■ 取締役候補者とした理由

幅広い事業経験と高い識見をもとに、取締役会長として当社グループの経営を管掌しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
2	こやま よしのぶ 小山 佳延	1961年12月9日生	普通株式 15,450株

再任

■ 略歴および地位

1982年 3 月 当社入社
2007年 6 月 クラブツーリズム株式会社執行役員
2008年 6 月 同社取締役
2011年 6 月 同社専務取締役
2013年 1 月 当社取締役
2013年 6 月 クラブツーリズム株式会社取締役社長
2019年 6 月 当社常務取締役
2020年 6 月 当社専務取締役
2024年 6 月 当社取締役社長（現在）

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社での事業経験と高い識見をもとに、現在は取締役社長として当社グループの経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
3	みやけ さだゆき 三宅 貞行	1959年 9 月13日生	普通株式 6,200株

再任

■ 略歴および地位

1983年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2010年 5 月 同社監査部長
2012年 6 月 同社総合戦略室経営戦略部長
2012年11月 同社経理部長
2015年 4 月 同社経理部長 兼 近畿日本鉄道株式会社経理部長
2016年 6 月 近鉄不動産株式会社取締役経理本部長
2017年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員経営戦略部担当
2018年 6 月 近畿車輛株式会社監査役
2019年 6 月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員経理部担当
2020年 6 月 当社専務取締役（現在）

■ 担当

経理部および監査部担当

■ 取締役候補者とした理由

主に近鉄グループの経理部門に従事し、現在は当社専務取締役として経理部および監査部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

4

なかのぼうけんすけ

中之坊健介

1963年5月11日生

再任

普通株式

5,000株

略歴および地位

1987年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2009年11月 同社ターミナル開発事業本部企画調整部部長
2013年 6 月 同社あべのハルカス事業本部事業部長
2015年 4 月 近鉄不動産株式会社アセット事業本部ハルカス運営部長
2016年 6 月 近鉄不動産株式会社執行役員アセット事業本部事業開発推進部長、ハルカス運営部長
2018年 6 月 同社取締役アセット事業本部事業開発推進部、ハルカス運営部およびライフケア事業部担当
2020年 6 月 同社取締役事業開発本部長およびアセット事業本部副本部長
2021年 6 月 同社常務取締役営業企画本部および事業開発本部担当、アセット事業本部副本部長
2022年 6 月 同社専務取締役事業開発本部担当、アセット事業本部長
2023年 4 月 当社常務執行役員社長室長
2023年 6 月 当社専務取締役（現在）

担当

社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室および訪日事業推進室担当

取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの事業開発部門等に従事し、現在は専務取締役として社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室および訪日事業推進室を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
5	かたもと よしや 片本 義也	1963年1月23日生	普通株式 2,091株
再任			

■ 略歴および地位

1986年 4 月 当社入社
2014年 1 月 当社人事部長
2018年 6 月 株式会社近畿日本ツーリスト九州（現近畿日本ツーリスト株式会社）取締役営業管理部長
2020年 6 月 当社社長室部長
2021年 6 月 当社執行役員人事部長
2023年 6 月 当社取締役
2024年 6 月 当社常務取締役（現在）

■ 担当

コンプライアンス改革本部副本部長、コーポレート・コミュニケーション部担当

■ 取締役候補者とした理由

主に人事部門に従事し、現在は常務取締役としてコンプライアンス改革本部副本部長およびコーポレート・コミュニケーション部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
6	むとう あやこ 武藤 綾子	1963年12月27日生	普通株式 2,097株
再任			

■ 略歴および地位

1986年 4 月 当社入社
2013年 7 月 クラブツーリズム株式会社人事部部长
2017年 6 月 同社執行役員人事部長
2020年 6 月 同社取締役人事業務部長
2023年 6 月 当社取締役
2024年 6 月 当社常務取締役（現在）

■ 担当

人事部担当

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社で人事部門に従事し、現在は当社常務取締役として人事部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

7

こばやし てつや
小林 哲也

1943年11月27日生

再任

普通株式
2,000株

■ 略歴および地位

1968年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2001年 6 月 同社取締役
2003年 6 月 同社常務取締役
2005年 6 月 同社専務取締役
2007年 6 月 同社取締役社長
2014年 3 月 当社取締役
2015年 4 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長
近鉄不動産株式会社取締役会長
2016年 3 月 当社取締役会長
2019年 6 月 当社取締役（現在）
2020年 6 月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長グループCEO
2023年 6 月 同社取締役会長
2024年 6 月 同社取締役相談役（現在）

■ 重要な兼職の状況

近鉄グループホールディングス株式会社取締役相談役
株式会社近鉄百貨店取締役
株式会社近鉄エクスプレス取締役

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの経営者として幅広い事業に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
8	た か は し 高橋	ひろし 洋	普通株式 0株
		1954年 9 月 3 日生	再任 社外 独立

■ 略歴および地位

1977年 4 月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行
2001年 6 月 日本政策投資銀行プロジェクトファイナンス部長
2007年 6 月 同行理事
2008年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2011年 6 月 スカイネットアジア航空株式会社（現株式会社ソラシドエア）取締役社長
2017年 6 月 当社取締役（現在）
株式会社日本経済研究所取締役社長
株式会社価値総合研究所取締役会長
2020年 6 月 飯野海運株式会社監査役（社外）
2023年 4 月 株式会社日本経済研究所取締役
2024年 6 月 株式会社民間資金等活用事業推進機構取締役会長兼社長（現在）

■ 重要な兼職の状況

株式会社民間資金等活用事業推進機構取締役会長兼社長

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたり金融業務に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
9	ほり 堀	やすのり 泰則	普通株式 0株
		1948年 4 月 6 日生	再任 社外 独立

■ 略歴および地位

1975年 9 月 株式会社ひだホテルプラザ入社
2001年 2 月 同社取締役社長
2013年12月 同社取締役会長（現在）
2019年 5 月 KNT-CTパートナーズ会会長（現在）
2019年 6 月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

KNT-CTパートナーズ会会長
株式会社ひだホテルプラザ取締役会長

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたりホテル経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い識見を有するだけでなく、KNT-CTパートナーズ会会長として当社事業に深い理解があることから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

10

かわさき
河崎 雄亮

1954年6月21日生

再任

社外

独立

普通株式

0株

■ 略歴および地位

1984年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
2000年6月 同法人社員
2010年6月 同法人代表社員
2016年6月 同法人パートナー退任
2016年7月 河崎雄亮公認会計士事務所開業
2017年6月 当社監査役
株式会社近鉄エクスプレス監査役（社外）
2020年6月 神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）
2022年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

公認会計士

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

公認会計士として幅広い経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけと判断いたしました。

候補者番号

氏 名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

11

ふじた きよふみ
藤田 清文

1972年7月21日生

再任

社外

独立

普通株式

0株

■ 略歴および地位

2000年4月 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所
2007年4月 同法人パートナー（現在）
2008年3月 日土地アセットマネジメント株式会社（現中央日土地アセットマネジメント株式会社）
コンプライアンス委員会外部委員（現在）
2009年8月 フィンテックアセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会特別委員
2014年5月 株式会社フェリシモ取締役（社外、現在）
2016年6月 いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員（現在）
2023年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー弁護士
株式会社フェリシモ取締役（社外）
いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

弁護士として幅広い知識と高い識見を有し、当社グループのコンプライアンスの向上に寄与いただいていることから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけと判断いたしました。

12

なが さき やす もと
永崎 安基

1965年7月5日生

新任

普通株式

1,000株

■ 略歴および地位

- 1988年 4 月 当社入社
- 2010年 1 月 株式会社イベントアンドコンベンションハウス取締役社長
- 2018年 4 月 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス執行役員管理部長
- 2018年10月 同社取締役管理部長
- 2020年 6 月 同社常務取締役
- 2021年10月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役
- 2023年 9 月 株式会社ツーリストエキスパート(現株式会社近鉄H R パートナース)専務取締役
- 2024年10月 株式会社近鉄H R パートナース常務取締役H R ソリューション事業本部担当、ツーリストエキスパート事業本部西日本営業部長 (現在)

■ 取締役候補者とした理由

主に管理部門・人事部門に従事し、現在は株式会社近鉄H R パートナースの常務取締役として労働者派遣部門を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 2. 米田昭正氏は、2025年6月16日付で株式会社近鉄エクスプレスの取締役に就任する予定であります。また、同氏は、2025年6月20日付で近鉄グループホールディングス株式会社の取締役副社長に就任する予定であります。
- 3. 永崎安基氏は、2025年6月5日付で株式会社近鉄H R パートナースの常務取締役を退任し、2025年6月6日付で近畿日本ツーリスト株式会社の取締役社長に就任する予定であります。
- 4. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏は、社外取締役候補者であります。また、4氏は現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって高橋 洋氏が8年、堀 泰則氏が6年、河崎雄亮氏が3年、藤田清文氏が2年となります。
- 5. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏につきましては、東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 6. 当社は、高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏との間で、会社法第427条第1項ならびに定款第27条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。4氏が取締役に就任した場合、当社は4氏との間で当該契約を継続する予定であります。
- 7. 各候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社(KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、(株)近鉄・都ホテルズ、近鉄不動産(株)、近畿車輛(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄H R パートナース)における役員または業務執行者としての地位および担当は、それぞれの「略歴および地位」または「重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。

8. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各再任取締役候補者はすでに本保険契約の被保険者となっており、再任された場合も引き続き被保険者となります。また、新任候補者においても、取締役就任後に被保険者となります。これにより被保険者となる取締役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。
9. 事業報告の「Ⅰ 企業集団の現況に関する事項 12. その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載の公正取引委員会からの通知に係る件につきましては、高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏の各氏は、日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しておりますほか、発生後においても法令遵守の再徹底について意見を述べるとともに、実施状況を監視するなど、適切にその職務を遂行しております。
10. 取締役候補者の専門性と経験（スキルマトリックス）は、以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名	企業経営	マーケティング ・経営改革	コンプライアンス・ 法務・SDGs	経理・財務	グローバル	人事・労務
1	米 田 昭 正	○	○			○	
2	小 山 佳 延	○	○	○			
3	三 宅 貞 行	○			○		
4	中之坊 健介		○	○		○	
5	片 本 義 也			○			○
6	武 藤 綾 子						○
7	小 林 哲 也	○	○	○			
8	高 橋 洋	○	○			○	
9	堀 泰 則	○	○			○	
10	河 崎 雄 亮			○	○	○	
11	藤 田 清 文			○			○
12	永 崎 安 基	○	○				○

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役今井克彦氏および同若松敬之氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、新たに監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。新たに選任される監査役の任期は、当社定款の定めにより2027年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
1	かとう なるひと 加藤 真人	1962年3月8日生	新任 普通株式 5,700株

■ 略歴および地位

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 1月 当社執行役員経営戦略本部部長
- 2013年 1月 当社執行役員経営企画部長
- 2014年 1月 当社執行役員経営戦略統括部部長、人事部担当
- 2016年 3月 当社取締役経営戦略統括部長、人事部担当
- 2019年 6月 株式会社近畿日本ツーリスト首都圏（現近畿日本ツーリスト株式会社）監査役（現在）
- 2023年 4月 株式会社近畿日本ツーリストブループラネット監査役（現在）

■ 監査役候補者とした理由

長年にわたり、経営企画部門、人事部門に携わり、現在は近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットの監査役として当社グループの監査を実施しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

2

た き も と
瀧本さ と し
敏

1961年7月12日生

新任 社外

普通株式

0株

■ 略歴および地位

- 1985年 4 月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2007年 11 月 近鉄不動産住宅株式会社総務部（経理）部長
2009年 4 月 近鉄不動産株式会社経理部長
2009年 5 月 全日本コンサルタント株式会社管理部長
2010年 6 月 同社取締役管理部長
2011年 6 月 近鉄技術ホールディングス株式会社業務部長
2013年 7 月 同社業務部長、経営企画部長
2016年 6 月 全日本コンサルタント株式会社常務取締役管理部長
2017年 6 月 近鉄ケーブルネットワーク株式会社取締役総務部長
こまどりケーブル株式会社総務部長
2019年 6 月 同社取締役総務部長
2021年 5 月 近鉄技術ホールディングス株式会社取締役（現在）
近鉄軌道エンジニアリング株式会社常務取締役（現在）
全日本コンサルタント株式会社取締役管理部長
2024年 6 月 同社常務取締役（現在）

■ 社外監査役候補者とした理由

主に近鉄グループの技術管理部門に携わり、当社業務に関する理解もあることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 瀧本 敏氏は、社外監査役候補者であります。
3. 瀧本 敏氏は、2025年6月15日付で近鉄技術ホールディングス株式会社取締役、近鉄軌道エンジニアリング株式会社常務取締役および全日本コンサルタント株式会社常務取締役を退任し、2025年6月16日付で株式会社近鉄エクスプレス監査役に就任する予定であります。
4. 各候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（近鉄技術ホールディングス(株)、全日本コンサルタント(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)、こまどりケーブル(株)、近鉄軌道エンジニアリング(株)）における役員または業務執行者としての地位および担当は、それぞれの「略歴および地位」欄に記載のとおりであります。
5. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。加藤真人氏はすでに本保険契約の被保険者となっており、選任された場合も引き続き被保険者となります。また、瀧本 敏氏においても、監査役就任後に被保険者となります。これにより被保険者となる監査役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。

以 上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境は改善の方向であったものの、多品目にわたる消費者物価の上昇が続いたため、消費者マインドは改善に足踏みが見られ、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行については、近年旅行需要の下押し要因となっていた新型コロナウイルスに関連した出控え等は後退し、全般に回復傾向となりましたものの、宿泊代金の高騰等の影響により需要の伸び悩みが見られました。一方で、訪日旅行については、円安基調等の要因が需要を牽引し、引き続き好調に推移しました。また、海外旅行についても、新型コロナウイルスや急激な円安による海外旅行控えの傾向が和らぎ、旅行単価の上昇が見られるなど、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループの国内個人旅行では、北陸新幹線延伸や恐竜人気に沸く福井県や年末の伊勢志摩方面が人気のエリアとなりました。クラブツーリズム(株)の添乗員同行ツアーでは、日並びの良い年末年始の休暇を利用した商品の販売に注力しましたほか、につぼん丸や飛鳥Ⅱといった大型客船のチャータークルーズを催行し、好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリスト(株)が企業系コンベンションなどの法人需要をはじめ、修学旅行等の学生団体の需要獲得にも努めました。

海外旅行につきましては、クラブツーリズム(株)の添乗員同行ツアーで、主にヨーロッパ方面や外国船クルーズ、アメリカへの野球観戦ツアーが好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリスト(株)がパリオリンピック・パラリンピックの観戦、企業の視察招待や海外見本市のほか、メキシコ皆既日食観測ツアーなど、趣味に特化した旅行の取扱いにも注力しました。

訪日旅行につきましては、クラブツーリズム(株)で昨年9月に多言語対応の訪日客向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」を公開し、海外個人顧客のツアー申込から決済までをワンストップで処理できるようになったことで、特に香港・台湾からのお客さまを中心に、紅葉観賞の日帰りバスツアーなどが好評を博しました。また、近畿日本ツーリスト(株)では、陸上競技の大型国際大会や東京マラソン2025にメインパートナーとして積極的に関与し、その取扱いが好調に推移しました。

さらには、クラブツーリズム(株)において、(株)テレビ東京ダイレクトとの協業により、本年1月から今行くべき旅や楽しみ方を案内する新番組「教えて！ツアーの達人」の放送を開始し、旅の魅力の配信や関連するツアーの販売に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、海外旅行を中心に取扱いが増加し連結売上高は2,745億16百万円（前期比7.5%増）となりました。一方で、事業構造改革による収支構造の改善に継続して努めているものの、公務受託事業の減少や人的投資およびシステム投資の増加等により、連結営業利益は60億40百万円（前期比16.9%減）、連結経常利益は67億76百万円（前期比15.1%減）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等を計上しました結果、76億80百万円（前期比1.9%増）となりました。なお、新型コロナウイルスの影響が深刻となる前の2019年3月期との比較では、事業構造改革の効果もあり、連結営業利益は35億8百万円の増益（138.5%増）となりました。

なお、配当金につきましては、当社は2026年6月以降に償還を予定しているA種種類株式およびB種種類株式のために、総額400億円余りの償還原資を確保していく必要がありますため、期末配当は見送らざるを得ない状況であります。株主の皆さまには、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

	当 期	前 期
売 上 高	274,516 百万円	255,427 百万円
国 内 旅 行	163,848	160,899
海 外 旅 行	80,262	50,999
そ の 他	30,405	43,528
営 業 利 益	6,040	7,272
経 常 利 益	6,776	7,977
親会社株主に帰属する当期純利益	7,680	7,540

2. 資金調達の状況

該当事項はありません。

3. 設備投資の状況

- ① 当連結会計年度において完成した主な設備
該当事項はありません。
- ② 当連結会計年度において継続中の主な設備投資
個人旅行事業一体化に向けた販売システムの開発（航空）
個人旅行事業一体化に向けた販売システムの開発（ＪＲ、宿泊素材）
グループ間ネットワーク・認証基盤の再構築
クラブツーリズムＷｅｂ販売システム等のクラウド環境への移行
クラブツーリズム業務用パソコンの更改

4. 事業の譲渡、合併、吸収分割または新設分割等の状況

2024年10月1日、当社の連結子会社である株式会社ツーリストエキスパートを存続会社、株式会社近鉄百貨店の連結子会社である株式会社Ｋサポートを消滅会社とする吸収合併を実施し、当社の保有する株式会社ツーリストエキスパートの株式の一部を当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社に譲渡しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。なお、同社は同日付で商号を株式会社近鉄ＨＲパートナーズに変更しました。

5. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2025年1月31日、保有する株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの普通株式、株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式および株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式のそれぞれ一部を売却し、投資有価証券売却益880百万円を計上しました。

6. 対処すべき課題

当社は、これまで注力してまいりましたコンプライアンス改革諸施策を通じた内部統制システムの一層の強化と、グループ全体の企業風土改革およびコンプライアンス意識の涵養に、倦まず弛まず取り組んでまいります。また、従来の国内・海外旅行を中心とした事業ポートフォリオに加え、新たに「地域共創事業」と「訪日旅行事業」を成長領域として定め、取り組みを一層強化、加速いたします。地域共創事業では、中部山岳国立公園エリアにおいて、テーマ性の高い旅行商品に長けているクラブツーリズム(株)と、観光施設運営・交通対策事業など幅広い観光ソリューションを擁する近畿日本ツーリスト(株)が一体となり、上高地を中心に、地域に根を張ったDMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）として、包括的な観光サービスの提供を目指して取り組んでいます。また、訪日旅行事業では、豊富な商品群を強みとして、訪日外国人向けオンライン宿泊販売に一層注力してまいりますほか、クラブツーリズム(株)の多言語対応グローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」においても、テーマのある旅や秘境・絶景の旅など、世界中のお客さまにクラブツーリズムの旅をお楽しみいただけるよう商品展開してまいります。また、海外から日本への送客を強化するため、ヨーロッパ等での海外事業拠点の設置を予定しており、グローバルネットワークの再構築を進めています。

これらの体制の下、まずは「大阪・関西万博」の入場チケット付きツアーおよび宿泊プランについて、近鉄グループホールディングス(株)傘下の各企業と連携し、クラブツーリズム(株)および近畿日本ツーリスト(株)を中心にその販売に一層注力してまいりますほか、本年7月に沖縄県北部で開業が予定されているテーマパーク「JUNGLIA OKINAWA（ジャングリア沖縄）」につきましても、ツアーの取扱いに向けた準備を進めています。

また、クラブツーリズム(株)において、各種仕入価格の上昇に対応し、ヨーロッパ方面へのビジネスクラスでの旅や日本船のチャータークルーズなど高付加価値商品の拡充に引き続き取り組むとともに、近畿日本ツーリスト(株)においては、ユニバーサルツーリズム推進の一環として、重度障がいをお持ちの車いすユーザーと同行者（介助者）の方に安心して観戦いただける陸上競技の大型国際大会の車いす席観戦プランを用意するなど、誰もが旅を楽しめる社会の実現を目指し、今後も努めてまいります。

さらに、現在当社グループでは旅行事業の枠を超えた新規事業の創出にも取り組んでおり、そのひとつとして旅行会社が厳選した心地よい空間（サウナ、飲食店、宿泊施設等）が見つかる検索サイト「Chill+」を運営しています。旅行事業とのシナジーを高めていくとともに、施設の予約機能等を拡充し、「チルなコト・モノ」に特化したマーケットプレイス事業への成長を目指します。

また、海外における新規事業を拡大・推進するため、本年4月にアメリカ合衆国ロサンゼルスにおいて、KNT-CT Foods, (U.S.A.), LLCを設立いたしました。同社ではおにぎりをはじめとする日本の食の魅力を海外で発信することにより、海外での認知度向上と産地の地域活性化支援ならびに訪日旅行の意欲向上を図ってまいります。

さて、当社は本年9月1日に創立70周年を迎えます。1955年に「近畿日本ツーリスト株式会社」としてスタートした当社は、皆さまに支えられ、旅行業を中心として様々な事業を展開してまいりました。ひとえに皆さまのご愛顧とご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。2013年にはKNT-CTホールディングス(株)を純粋持株会社とした新体制となり、現在は近畿日本ツーリスト(株)とクラブツーリズム(株)の両社を中核とする国内・海外合わせてグループ全23社にて、新たな価値と感動を生み出すため、常識にとらわれない発想で挑戦を続けております。これからも当社グループとして、パーパス（存在意義）の「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を胸に、全社一丸となって「旅」と「旅を超えた」様々なサービスをお届けし、よりよい明日を創ってまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第85期 2022年3月期	第86期 2023年3月期	第87期 2024年3月期	第88期 2025年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	139,957 ^{百万円}	252,152 ^{百万円}	255,427 ^{百万円}	274,516 ^{百万円}
親会社株主に帰属 する当期純損益	△5,771 ^{百万円}	11,790 ^{百万円}	7,540 ^{百万円}	7,680 ^{百万円}
1株当たり当期純損益	△211円24銭	431円55銭	275円99銭	281円12銭
総 資 産	102,341 ^{百万円}	138,671 ^{百万円}	132,082 ^{百万円}	136,734 ^{百万円}
純 資 産	24,315 ^{百万円}	35,925 ^{百万円}	44,172 ^{百万円}	51,321 ^{百万円}

(注) 第85期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した理由は、2020年2月以降新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、長期間に亘り旅行需要が消失したことによるものであります。

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社に関する事項

当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社は同社の子会社が保有する株式（退職給付信託拠出分を含む。）を含め、18,253千株（議決権比率67.01%）の当社普通株式を保有しております。

このほか同社は2021年6月発行のA種種類株式を150株保有しております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 株式会社ツーリストエキスパーツの株式譲渡

ア. 取引の内容

2024年10月1日、株式会社ツーリストエキスパーツを存続会社とし、株式会社Kサポートを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社ツーリストエキスパーツの株式1,080株を近鉄グループホールディングス株式会社へ譲渡しました。

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

本株式譲渡の対価その他の契約内容の決定にあたって、当社と近鉄グループホールディングス株式会社は各々選定した独立した第三者機関による株式価値算定結果等をもとに、対等の立場で真摯かつ合理的な交渉を行いました。

当該取引に際しては、近鉄グループホールディングス株式会社での職務経歴を有する取締役4名は会社法第369条第2項に規定される特別の利害関係を有する取締役に該当しないとの認識ではありましたが、決議に際して当該4名の意見が他の取締役の意思決定に影響を及ぼさないよう留意しました。

なお、本株式譲渡価額は独立した第三者機関によって算定されたものであり、当社少数株主にとって不利益となるものではなく、本株式譲渡価額の公正性は確保されていると判断しました。

ウ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかに関する取締役会の判断とその理由

本株式譲渡に際しては、会社法第370条に基づく取締役会決議に代わる書面決議を実施し、取締役全員の同意をもって決議がなされております。

なお、独立役員4名からは、十分な情報提供と検討のうえに、東京証券取引所の定める規則に基づき、本株式譲渡が当社の少数株主にとって不利益なものでないとの意見を得ております。

② その他の取引

ア. 取引の内容

当社グループと近鉄グループホールディングス株式会社との間には、当社から同社のキャッシュマネジメントシステムへの資金の預入れがあります。

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引に当たっては、当該取引の必要性、取引条件等に留意し、公正かつ適正に判断しております。

ウ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかに関する取締役会の判断とその理由

当社の取締役会は、当該取引が第三者との通常の取引に照らし相当であると認められたことから、当社の利益を害しないと判断しております。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
近 畿 日 本 ツ ー リ ス ト 株 式 会 社	100	100	旅行業
ク ラ ブ ツ ー リ ズ ム 株 式 会 社	100	100	旅行業
株式会社近畿日本ツーリストブループラネット	100	100	旅行業

(4) 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

9. 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

- ① 国内旅行および海外旅行に関する次の業務
個人旅行、団体旅行等の販売
乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売
海外航空券の卸売販売
- ② 訪日旅行に関する業務
- ③ その他
人材派遣業
旅行関連物品販売業
損害保険業（再保険業）
旅行関連サービス業
介護事業
各種業務の受託

10. 主要な営業所（2025年3月31日現在）

(1) 当社

会 社 名	所 在 地	支 店 等 の 数
KNT－CTホールディングス株式会社	東京都新宿区	5 箇所
		(前期比 ー)

(2) 子会社

会 社 名	所 在 地	支 店 等 の 数
近 畿 日 本 ツ ー リ ス ト 株 式 会 社	東京都新宿区	122 箇所
		(前期比 △5)
ク ラ ブ ツ ー リ ズ ム 株 式 会 社	東京都江東区	49 箇所
		(前期比 2)
株 式 会 社 近 畿 日 本 ツ ー リ ス ト ブ ル ー プ ラ ネ ッ ト	東京都江東区	7 箇所
		(前期比 ー)

11. 従業員の状況（2025年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従 業 員 数	前期比
3,183名	43名減

(注) 1. 上記のほか、当期の臨時従業員数（年間平均）は、797名であります。

2. 2025年4月1日現在の従業員は、3,485名であります。

12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社連結子会社の近畿日本ツーリスト株式会社において、青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札に関し、独占禁止法第3条の規定に違反する行為を行っていたとして2024年5月に公正取引委員会から通知を受けました。同社は、公正取引委員会による調査に全面的に協力し、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。同事案の発覚後は、独占禁止法に関する研修等を実施し、改めて独占禁止法の遵守と再発防止策の徹底に取り組んでおります。

Ⅱ 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数	普通株式	38,000,000株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
2. 発行済株式の総数	普通株式	27,331,013株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
3. 株主数	普通株式	15,634名	(前期比	1,426名減)
	A種種類株式	1名	(前期比	—)
	B種種類株式	2名	(前期比	—)
4. 大株主				

株主名	持株数 (普通株式)	持株比率
近鉄グループホールディングス株式会社	14,632 千株	53.56 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	1,900	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,479	5.41
近鉄バス株式会社	479	1.76
株式会社日本政策投資銀行	390	1.43
株式会社箱根高原ホテル	380	1.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	326	1.20
株式会社近鉄エクスプレス	265	0.97
株式会社近鉄百貨店	263	0.96
後藤次郎	173	0.63

(注) 1. 持株比率は、自己株式（11,051株）を控除して算出しております。
2. 近鉄グループホールディングス株式会社は、上記の普通株式以外にA種種類株式を150株所有しており、これを合わせた同社所有株式の全ての発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する持株比率は、53.56%であります。

3. 種類株式の株主は、以下のとおりであります。

種 類	株 主 名	持株数 株	持株比率 %
A 種 種 類 株 式	近鉄グループホールディングス株式会社	150	100
B 種 種 類 株 式	合 同 会 社 あ か り	150	60
	合 同 会 社 ま つ か ぜ	100	40

(注) A種種類株式およびB種種類株式は議決権がありません。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

6. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	米 田 昭 正		
代表取締役社長	小 山 佳 延		
代表取締役専務	三 宅 貞 行	経理部および監査部担当	
専 務 取 締 役	中 之 坊 健 介	社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室および訪日事業推進室担当	
常 務 取 締 役	片 本 義 也	コンプライアンス改革本部副本部長、コーポレート・コミュニケーション部担当	
常 務 取 締 役	武 藤 綾 子	人事部担当	
取 締 役	瓜 生 修 一		近畿日本ツーリスト株式会社 代表取締役社長
取 締 役	小 林 哲 也		近鉄グループホールディングス株式会社 取締役相談役、 株式会社近鉄百貨店取締役、 株式会社近鉄エクスプレス取締役
取 締 役	高 橋 洋		株式会社民間資金等活用事業推進機構 代表取締役会長兼社長
取 締 役	堀 泰 則		KNT-CTパートナーズ会会長、 株式会社ひだホテルプラザ取締役会長
取 締 役	河 崎 雄 亮		公認会計士
取 締 役	藤 田 清 文		弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー弁護士、 株式会社フェリシモ取締役（社外）、 いちごグリーンインフラ投資法人監督役員
監査役（常勤）	米 田 宗 弘		
監査役（常勤）	今 井 克 彦		
監 査 役	若 松 敬 之		株式会社近鉄エクスプレス監査役

- (注) 1. 取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文は、社外取締役であります。
2. 監査役米田宗弘および同若松敬之は、社外監査役であります。
3. 取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 監査役米田宗弘は、長年経理業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。
5. 役員の地位の異動は、次のとおりであります。

2024年6月14日

氏 名	新	旧
米 田 昭 正	代表取締役会長	代表取締役社長
小 山 佳 延	代表取締役社長	代表取締役専務
片 本 義 也	常 務 取 締 役	取 締 役
武 藤 綾 子	常 務 取 締 役	取 締 役
瓜 生 修 一	取 締 役	(就 任)

6. 役員の担当の異動は、次のとおりであります。

2024年6月14日

氏 名	新	旧
小 山 佳 延	—	コンプライアンス改革本部長、社長室、訪日事業推進室および安全管理部担当
三 宅 貞 行	経理部および監査部担当	経理部担当
中 之 坊 健 介	社長室長、コンプライアンス改革本部長、地域共創推進室および訪日事業推進室担当	社長室長、コンプライアンス改革本部副本部長、IT企画部およびコーポレート・コミュニケーション部担当
片 本 義 也	コンプライアンス改革本部副本部長、コーポレート・コミュニケーション部担当	コンプライアンス改革本部ガバナンス改革担当部長
武 藤 綾 子	人事部担当	人事部長

7. 代表取締役会長米田昭正は、2024年6月21日をもって、近鉄グループホールディングス株式会社取締役を退任いたしました。
8. 取締役高橋 洋は、2024年6月10日に株式会社民間資金等活用事業推進機構代表取締役会長兼社長に就任し、2024年6月26日をもって、飯野海運株式会社監査役（社外）を退任いたしました。
9. 取締役河崎雄亮は、2024年6月25日をもって、神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）を退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットほか国内主要会社計16社の取締役、監査役および執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、費用は当社が全額負担しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。ただし、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任については填補の対象としない旨の免責条項が付されております。

4. 会社役員の報酬等に関する事項

(1) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（うち社外取締役）	165(19) 百万円	90(19) 百万円	75(－) 百万円	12(4) 名
監査役（うち社外監査役）	22(13)	22(13)	－(－)	3(2)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、1999年3月30日開催の第61回定時株主総会において、月額報酬総額18,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会後の取締役の員数は、17名であります。

また、監査役の報酬の額は、1995年3月30日開催の第57回定時株主総会において、月額報酬総額4,500千円以内と決議されております。当該定時株主総会後の監査役の員数は、3名であります。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

① 方針の決定方法

当社の取締役会は、独立社外取締役および独立社外監査役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会（2019年5月10日開催）に諮問し同意を得たうえ、2019年6月19日に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役の報酬制度」という。）を決議いたしました。

② 取締役の報酬制度の概要

ア. 常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬および業績連動報酬からなります。両報酬の構成割合は、50%ずつを基準としております。

a. 固定報酬

取締役の役職に応じて決定しており、使用人兼務役員の使用人分給与を含みません。

b. 業績連動報酬

業績連動報酬は、連結業績の向上に向けたインセンティブを働かせるため、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とし、業績連動報酬の基準額（固定報酬と同額）に、上記の指標に応じた乗数を乗じて業績連動報酬を算定しています。なお、株主に対する配当を実施するまで業績連動報酬の増額は行わないこととしております。

当連結会計年度の業績連動報酬算定の基礎とした第87期（2024年3月期）の連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、以下のとおりであります。

連 結 営 業 利 益	7,272百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	7,540百万円
-------------	----------	-----------------	----------

このほか、中長期の業績向上に向けたインセンティブを働かせるため、常勤取締役は、職位に応じた金銭を自ら拠出して当社株式のるいとう（累積投資制度）に投資することとしております。

イ. 非常勤取締役（子会社の常勤取締役）

子会社の業績連動報酬を別途子会社から収受することから、報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

ウ. その他の非常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

③ 取締役の個人別の報酬決定について

当社の取締役会は、取締役会長が各取締役の会社業績への貢献、執務状況等を評価するのが最も適任であると判断し、取締役会長に対して、人事・報酬諮問委員会の同意を得ることを条件に、取締役の個人別の報酬を②により算定した基準額の上下20%の範囲内で増減する権限を委任しております。当連結会計年度においては、代表取締役会長米田昭正がこの権限に基づき、各人別の報酬の決定を行っております。

(4) 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により定めております。

(5) 取締役の個人別の報酬の内容が取締役の報酬制度に沿うものであると取締役会が判断した理由

当連結会計年度の取締役の個人別の報酬は、取締役会の定めた方針に従い、人事・報酬諮問委員会の同意の下、取締役会長が上記（3）③の権限に基づき決定しておりますので、その内容は、取締役の報酬制度に沿うものであると判断しております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

堀 泰則が会長を務めるKNT-CTパートナーズ会は、当社と旅客あつ旋等について協定を締結した宿泊機関、運輸機関および観光施設で構成する団体であり、当社グループと同団体との間には、旅客誘致等に関する協力関係があります。

若松敬之が監査役を務める株式会社近鉄エクスプレスは、当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の子会社であり、当社グループと同社子会社の株式会社近鉄ロジスティクス・システムズとの間には、貨物運送等の取引関係があります。

上記のほか、当社と当社の社外取締役の重要な兼職先との間に記載すべき関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況および役割

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 お よ び 役 割
取 締 役	高 橋 洋	開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	堀 泰 則	開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	河 崎 雄 亮	開催した取締役会12回中12回に出席し、公認会計士としての専門的立場から、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	藤 田 清 文	開催した取締役会12回中11回に出席し、弁護士としての専門的立場から、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、コンプライアンス委員会の副委員長を務め、当社グループのコンプライアンスの向上に重要な役割を果たしております。 なおまた、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 お よ び 役 割
監 査 役	米 田 宗 弘	開催した取締役会12回中12回、監査役会14回中14回に出席し、取締役会および監査役会において経理業務に関する豊富な経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行うとともに、常勤監査役として、他の監査役と緊密な情報交換を行い、取締役の業務執行を監査しております。 また、コンプライアンス委員会委員を務め、当社グループのコンプライアンスの向上に重要な役割を果たしております。
	若 松 敬 之	開催した取締役会12回中12回、監査役会14回中14回に出席し、取締役会および監査役会において総務・監査業務に関する幅広い知識と経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行いました。

(注) 当社連結子会社の近畿日本ツーリスト株式会社において、青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札に関し、独占禁止法第3条の規定に違反する行為を行っていたとして2024年5月に公正取引委員会から通知を受けました。社外取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮、同藤田清文および社外監査役米田宗弘、同若松敬之は、発生まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しておりました。また、発生後において、各社外取締役および各社外監査役は、法令遵守の再徹底について意見を述べるとともに、実施状況を監視するなど、適切にその職務を遂行しております。

(3) 当社の親会社または当社親会社の子会社（当社を除く。）から受けた役員としての報酬等の額

15百万円

V 会計監査人の状況

- | | |
|---|--------------|
| 1. 会計監査人の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 158百万円 |
| 3. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 182百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

4. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から監査計画および監査報酬の見積りを受領し、その内容に関して前年度の監査実績の分析・評価結果との整合性を確認し、総合的に判断した結果、妥当と認めました。

5. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

6. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

| 資 産 の 部                |                | 負債および純資産の部           |                |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|                        | 百万円            |                      | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>123,774</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>83,214</b>  |
| 現金及び預金                 | 12,183         | 営業未払金                | 16,178         |
| 預 け 金                  | 76,200         | 未払法人税等               | 299            |
| 受取手形、営業未収金             | 18,669         | 預 り 金                | 15,078         |
| 及 び 契 約 資 産            | 13,851         | 旅 行 券 等              | 14,482         |
| 旅 行 前 払 金              | 2,890          | 旅 行 前 受 金            | 30,172         |
| そ の 他                  | △21            | 賞 与 引 当 金            | 1,989          |
| 貸 倒 引 当 金              | 12,959         | そ の 他                | 5,012          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,014</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,197</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>510</b>     | 繰 延 税 金 負 債          | 178            |
| 建 物                    | 504            | そ の 他                | 2,019          |
| そ の 他                  | 1,187          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>85,412</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>963</b>     | <b>株 主 資 本</b>       | <b>49,516</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 223            | 資 本 金                | 100            |
| そ の 他                  | 10,757         | 資 本 剰 余 金            | 55,123         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,481</b>   | 利 益 剰 余 金            | △5,689         |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,480          | 自 己 株 式              | △17            |
| 退職給付に係る資産              | 1,135          | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>1,742</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産            | 4,094          | その他有価証券評価差額金         | 1,215          |
| そ の 他                  | △434           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益        | 71             |
| 貸 倒 引 当 金              |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定      | 660            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>136,734</b> | 退職給付に係る調整累計額         | △205           |
|                        |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>62</b>      |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>51,321</b>  |
|                        |                | <b>負債および純資産合計</b>    | <b>136,734</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

| 資 産 の 部            |                | 負債および純資産の部        |                |
|--------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目               | 金 額            |
|                    | 百万円            |                   | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>85,003</b>  | <b>流 動 負 債</b>    | <b>80,385</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 3,381          | 関係会社短期借入金         | 51,570         |
| 預 け 金              | 76,200         | 未 払 金             | 1,954          |
| 営 業 未 収 金          | 402            | 未 払 費 用           | 137            |
| 貯 蔵 品              | 2              | 未 払 法 人 税 等       | 3              |
| 前 払 費 用            | 82             | 預 り 金             | 13,417         |
| 関係会社立替金            | 1,497          | 旅 行 券 等           | 13,179         |
| 関係会社短期貸付金          | 1,247          | 賞 与 引 当 金         | 48             |
| 未 収 入 金            | 2,161          | そ の 他             | 74             |
| そ の 他              | 28             | <b>固 定 負 債</b>    | <b>2,425</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>39,377</b>  | 繰 延 税 金 負 債       | 458            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>113</b>     | 旅行券等引換引当金         | 711            |
| 建 物                | 38             | 関係会社事業損失引当金       | 82             |
| 器 具 備 品            | 9              | そ の 他             | 1,173          |
| 土 地                | 65             | <b>負 債 合 計</b>    | <b>82,811</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>69</b>      | <b>株 主 資 本</b>    | <b>40,388</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア        | 67             | 資 本 金             | 100            |
| ソフトウエア仮勘定          | 2              | 資 本 剰 余 金         | 57,459         |
| 電 話 加 入 権          | 0              | 資 本 準 備 金         | 7,957          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>39,194</b>  | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 49,501         |
| 投 資 有 価 証 券        | 4,049          | 利 益 剰 余 金         | △17,153        |
| 関係会社株式             | 34,046         | そ の 他 利 益 剰 余 金   | △17,153        |
| 関係会社長期貸付金          | 195            | 繰 越 利 益 剰 余 金     | △17,153        |
| そ の 他              | 1,020          | 自 己 株 式           | △17            |
| 貸 倒 引 当 金          | △117           | <b>評価・換算差額等</b>   | <b>1,182</b>   |
|                    |                | その他有価証券評価差額金      | 1,182          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>124,381</b> | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>41,570</b>  |
|                    |                | <b>負債および純資産合計</b> | <b>124,381</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損 益 計 算 書

( 2024年 4 月 1 日から  
2025年 3 月31日まで )

| 科 目            |     | 金 額    |
|----------------|-----|--------|
|                |     | 百万円    |
| 売上高            |     | 11,409 |
| 販売費及び一般管理費     |     | 4,100  |
| 営業利益           |     | 7,309  |
| 営業外収益          |     |        |
| 受取利息及び配当金      | 693 |        |
| 雑収入            | 1   | 695    |
| 営業外費用          |     |        |
| 支払利息           | 423 |        |
| 支払手数料          | 42  |        |
| 雑損失            | 2   | 468    |
| 経常利益           |     | 7,535  |
| 特別利益           |     |        |
| 投資有価証券売却益      | 880 |        |
| 関係会社株式売却益      | 408 | 1,288  |
| 特別損失           |     |        |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 31  | 31     |
| 税引前当期純利益       |     | 8,792  |
| 法人税、住民税及び事業税   |     | 99     |
| 法人税等調整額        |     | 47     |
| 当期純利益          |     | 8,645  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

会 場 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
新宿NSビル30階  
NSスカイカンファレンス ホールA・B

**交通** JR線・京王線・小田急線・東京メトロ丸ノ内線 新宿駅 南口・西口から徒歩約10分  
京王新線 新宿駅 新都心口から徒歩約7分  
都営大江戸線 都庁前駅 A3出口から徒歩約3分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。